



「イスラーム国」は世界に拡大しているか？

「イスラーム国」は、SNS などを中心に盛んな広報活動を行い、アラブ諸国、欧米諸国などから多数の外国人戦闘員を受け入れている。また、世界各地でイスラーム過激派の武装勢力が「イスラーム国」に忠誠を表明したとの情報が氾濫している。2014年以降、インターネット上の情報や各種報道では、主なものでも下表の通りの諸派が「イスラーム国」に好意的な態度を表明したとされている。

時期	団体名称	特記事項
2月	ヌスラ・マクディシーヤ	パレスチナ関連で「イスラーム国」を支持する広報活動を行う。実際の軍事行動は未確認。
6月	エルサレムのイスラーム国支援者団	パレスチナ。ユダヤ人入植者学生3名の殺害に言及する声明などを発表したが発動の実績は未確認。
9月	アルジェリアの地のカリフの兵士	アルジェリア。「イスラーム的マグリブのアル=カーイダ」の一部が分裂した模様。フランス人旅行者の誘拐・斬首事件(9月)を起こした。
	キナーナの地のカリフの兵士	シナイ半島。活動実績は未確認。
	ウクバ・ビン・ナーフィウ部隊	チュニジア。「カリフ制の樹立」についての声明を発表したが「イスラーム国」との関係は不明。
	アブー・サヤフ	フィリピン。ドイツ人を誘拐し、ドイツに対して「イスラーム国」に対する軍事行動に参加しないよう要求した。人質は身代金で解放された模様。
	デルナ市のイスラーム主義武装勢力諸派	リビア東部のデルナ市を占拠、イスラーム統治を実践と主張。
10月	アラビア半島のアル=カーイダ	イエメン。アメリカなどによる空爆について「イスラーム国」を支持する声明を発表したとされる。
	パキスタン・ターリバーン運動	パキスタン。活動家数名が「イスラーム国」に忠誠を表明したが、直後に除名された。
11月	エルサレムの支援者団	シナイ半島、エジプト。「イスラーム国」に忠誠を表明するとの内容の声明が出回ったが、同派自身は否定した。

表の通り、「イスラーム国」に好意的な意思表示をした団体のうち、実は多くが活動実績が未確認である。また、インターネットや報道で「イスラーム国に忠誠を表明」と伝えられた場

合も、その信憑性に疑問符がつく事例が目立つ。例えば「エルサレムの支援者団」について、2014年11月3日付で出回ったとされる忠誠を表明する旨の声明は、解像度が低く内容の判読が困難な画像があるだけで、通常同派が用いるアカウントや声明などの発信経路と全く異なる経路で出回った。同派自身は問題の声明は偽物であると発表している。さらに、10月に「アラビア半島のアル=カーイダ」が「イスラーム国」を支持する声明を発表したとされる件についても、声明の趣旨は世界的十字軍と戦う同胞に対し一般的な支援を表明したに過ぎず、特に「イスラーム国」への支援を表明したわけではなかった。これをはじめとして、アル=カーイダを名乗る各地のイスラーム過激派に、組織として「イスラーム国」支持を表明している団体は今のところない。

「イスラーム国」自身も、各地の団体が表明する好意的な態度に対し、全く応答していない。同派は、アル=カーイダと絶縁したりカリフ制の樹立を宣言したりする過程で、各地のイスラーム過激派に立場を明らかにするよう呼びかけていた。しかし、実際に同派への忠誠、支持、連体の表明や同派の活動を模倣する諸派の活動についての情報があっても、「イスラーム国」はこれらに受入れや歓迎の意思を表明したり、何らかの論評をしたりしていない。このような「イスラーム国」の態度が、各方面で流布する情報の真偽の判断を一層困難にしている。

評価

現在、「イスラーム国」の活動はイラク、シリアでの権益の奪取、及び世界各地から「イスラーム国」への「移住」の呼びかけを中心としている。「イスラーム国」は、世界各地のイスラーム過激派支持層の関心や、人材をはじめとする資源をイラクとシリアでの活動に吸収していると考えられる。こうした活動は、「アル=カーイダへの忠誠の表明⇔忠誠表明の受入れ」、「世界各地でのイスラーム過激派の作戦行動⇔アル=カーイダ幹部による賞賛」などの相互作用によって、世界各地にアル=カーイダの名称を冠する団体や、アル=カーイダの思考・行動の様式を拡散させる効果をあげた「アル=カーイダ現象」と好対照である。こうした相関の結果、アル=カーイダは自らが実行できない作戦行動をあたかも自身の戦果のように誇ることができ、各地のイスラーム過激派団体は自分たちの活動が単なる犯罪行為ではなくアル=カーイダに連なるジハードの一環であると正当化することができた。

今のところ、世界各地の既存のイスラーム過激派団体は資源や報道機関の関心が「イスラーム国」に集中することにより、活動が停滞・衰退している団体が多い。また、2011年以来の政情不安に乗じて台頭した新興の諸団体にも、「イスラーム国」との間で相互が影響力や正当性が高まるような互恵的な関係を持つ団体は存在しない。「イスラーム国」は世界中のイスラーム過激派のための資源をイラクとシリアに吸引する役割を果たしており、現時点で「イスラーム国現象」なるものを想定するならば、それは「イスラーム国」の組織や影響力が世界的に拡散する現象ではなく、既存の団体を中心に世界中のイスラーム過激派諸派が資源を「イスラーム国」に奪われて衰退する現象であろう。実際の問題として、世界各地で「イスラーム国」に加わった経験がある者や「イスラーム国」に影響を受けたとされる者による破壊活動が発生している。しかし、そうした行動について「イスラーム国」が全く論評しない状況において、それらは「イスラーム国」による組織的・戦術的行動と区別するべきであろう。

(イスラーム過激派モニター班)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799